

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	緊急消防援助隊の機能強化			担当部局庁	消防庁			作成責任者			
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消防・救急課 防災情報室 参事官室 消防研究センター 広域応援室			課長	石山	英顕	
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消防組織法第44条、第45条、第49条、第50条			関係する計画、通知等	緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画 南海トラフ地震防災対策推進基本計画 首都直下地震防災対策推進基本計画 国土強靱化基本計画						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災における緊急消防援助隊の活動を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の国家的非常災害への対応力を高めるため、第四期基本計画(令和元年～5年度)に基づき部隊規模を6600隊に増隊することとし、緊急消防援助隊の充実強化を行う。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	消防組織法第49条、第50条及び国の策定した「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」に基づき、以下の①～③の取組により、必要な車両・資機材等の整備・推進を行い、機能強化を図る ① 消防組織法第49条第2項に基づき、緊急消防援助隊設備整備費補助金(国庫補助1/2)により車両・資機材等を整備・促進 ② 消防組織法第50条に基づき、無償使用制度により車両・資機材等を整備 ③ 消防組織法第49条第1項に基づき、消防長官の指示により出動した緊急消防援助隊の活動に要する経費を国庫負担(10/10)										
実施方法	直接実施、委託・請負、補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	6,129	5,876	7,066	6,977	6,167				
		補正予算	1,675	2,004	2,433	974					
		前年度から繰越し	1,118	1,800	1,499	3,308					
		翌年度へ繰越し	▲ 1,800	▲ 1,499	▲ 3,308						
		予備費等									
	計		7,122	8,181	7,690	11,259	6,167				
	執行額		6,988	7,764	7,448						
執行率(%)		98%	95%	97%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		90%	99%	78%							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	緊急消防援助隊設備整備費補助金		4,986	4,986	緊急消防援助隊の装備の充実強化に要する経費等の減 「新型コロナウイルス対策関連要望額」 867百万円						
	消防防災等業務庁費		1,678	1,159							
	航空機購入費		219	0							
	消防防災技術研究開発業務庁費		70	0							
	緊急消防援助隊活動負担金		10	10							
	その他		14	12							
	計		6,977	6,167							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度
	令和5年度までの緊急消防援助隊登録隊数を6,600隊まで増隊		緊急消防援助隊登録隊数(5年ごとに基本計画を改定し、設定)		成果実績	隊	5,978	6,258	6,441		
			第2期計画4,500隊(H21-25)		目標値	隊	6,000	6,000	6,600		6,600
			第3期計画6,000隊(H26-30)		達成度	%	99.6	104.3	97.6		
第4期計画6,600隊(R1-R5)											

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	緊急消防援助隊基本計画(第3期) 緊急消防援助隊基本計画(第4期)							
	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	国の支援措置(補助金及び無償使用による車両等の整備数)	活動実績	台数	353	340	304		
		当初見込み	台数	341	338	321	310	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/無償使用車両整備台数	単位当たりコスト	千円	45,596	86,167	80,398		
		計算式	/	866,330/19	1,723,334/20	2,009,941/25		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	4. 消防防災体制の充実強化							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 5年度
		緊急消防援助隊の登録隊数	実績値	隊	5,978	6,258	6,441		
			目標値	隊	6,000	6,000	6,600		6,600
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		緊急消防援助隊の登録隊数	国家的非常災害への対応力を高めるため、第四期基本計画(令和元年~5年度)に基づき部隊規模を大幅増隊することとし、国庫補助事業等により必要な車両・資機材等の整備等を促進し、緊急消防援助隊の充実強化を図る。	5	6,600隊	施策の進捗状況(実績)			
				6,441隊(令和2年4月1日)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
【成果指標(アウトカム)】 ・緊急消防援助隊登録隊数(5年ごとに基本計画を改定し、設定)(第四期計画(R1-5)):6,600隊(令和5年度)									
【活動指標(アウトプット)】 ・国の支援措置(補助金及び無償使用)による車両等整備数:304台(令和元年度) 【単位あたりコスト】 執行額/無償使用車両整備台数 80,398千円(令和元年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 国庫補助事業等により緊急消防援助隊の活動に必要な車両・資機材等の整備を促進することにより、大規模災害時において充実した車両資機材や消防防災通信基盤を活用することで緊急消防援助隊が円滑に活動することが可能となるため、緊急消防援助隊の機能の強化に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、緊急消防援助隊が南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模災害やNBC災害等の特殊災害において、消防庁長官の指示等に基づき出動することから、国の責務として、緊急消防援助隊の充実強化を図るために国費を投入して推進すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	無償使用制度(消防組織法第50条)については、適切な競争入札等により調達を実施、また補助金については、基本計画に基づく施設整備に係る国の責任を充足するため、2分の1が補助されている。 なお、本事業に係る業務の請負契約においては、特殊車両の製作や研究開発等、高度な専門知識等を必要とするため、結果として一者応札となったものもあるが、これらについて個々に検証を行い、さらなる仕様内容の改善や十分な公告期間及び履行期間を確保し、次回入札においても可能な限り複数社に参加してもらえよう取り組む。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	同上	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	全国の車両の配備状況や近年の災害の状況を踏まえた整備を備えた車両を計画する必要があるため不測の日数を要する等、理由は妥当である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	無償使用制度(消防組織法第50条)については、適切な競争入札等により調達を実施、また補助金については、基本計画に基づく施設整備に係る国の責任を充足するため、2分の1が補助されている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により、必要な車両等の整備が促進され(R元年度における整備数 304台)、緊急消防援助隊の充実強化が図られている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業により、必要な車両等の整備が促進され(R元年度における整備数 304台)、緊急消防援助隊の充実強化が図られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災における緊急消防援助隊の活動を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の国家的非常災害への対応力を高めるため、無償使用制度や緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用し、必要な車両資機材が整備促進されるなど、緊急消防援助隊の充実強化が図られている。		
	改善の方向性	第四期基本計画を策定し、目標隊数6600隊への増隊を達成するために、必要な車両資機材等を着実に整備・促進するため、より一層の補助金及び無償使用制度の活用が必要であることから、令和3年度の予算要求を行う必要がある。		

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。

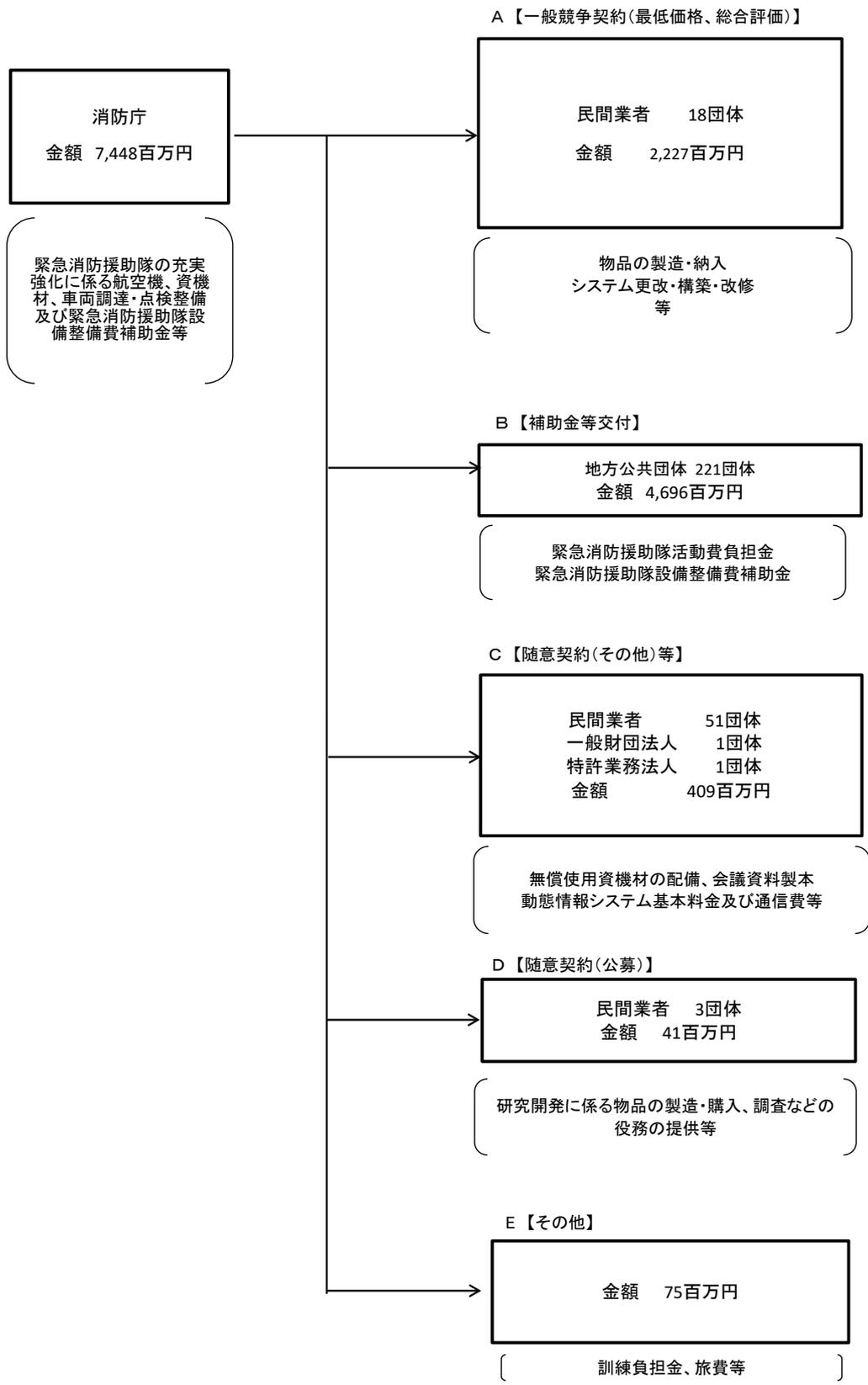
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	176-1,179,180	平成23年度	170,173,174	平成24年度	172,173,181,183	平成25年度	156,159,163
平成26年度	153	平成27年度	149	平成28年度	144	平成29年度	140
平成30年度	154						
平成31年度	総務省 (0154)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.櫻護謨(株)			B.東京都		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	備品費	重機及び重機搬送車	473	補助金	災害対応特殊消防ポンプ自動車(CD-II型)等	231
	備品費	救命ボート等	400			
	計		873	計		231
	C.(株)赤尾			D.三菱重工(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	備品費	津波・大規模風水害対策車	374	雑役務費	消防ロボットシステムの最適化等の役務	35
	計		374	計		35
	E.令和元年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練 実行委員会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	令和元年度近畿ブロック緊急消防援助隊合同訓練実施設営・撤去負担金	14				
計		14	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	船山株式会社	9110001023393	重機及び重機搬送車の整備(No.1)	599	指名競争契約 (最低価格)	2	98.6%	
2	櫻護謨株式会社	3011001008986	重機及び重機搬送車の整備(No.2)	473	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	
3	櫻護謨株式会社	3011001008986	救命ボート等の整備	400	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	
4	帝國繊維(株)	7010001034840	【H31当初】津波・大規模地震風水害対策車資機材の調達	54	一般競争契約 (最低価格)	4	99.6%	
5	帝國繊維(株)	7010001034840	【H31当初】拠点機能形成車資機材No.1の調達	44	一般競争契約 (最低価格)	4	94.3%	
6	帝國繊維(株)	7010001034840	【H30補正】津波・大規模風水害対策車資機材の調達	41	一般競争契約 (最低価格)	4	99.9%	
7	帝國繊維(株)	7010001034840	【H31当初】全地形対応車II型及び搬送車資機材の調達	12	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	
8	帝國繊維(株)	7010001034840	【H30補正】全地形対応車II型及び搬送車資機材の調達	6	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	
9	トーハツ(株)	2011401004553	【H31当初】全地形対応車II型及び搬送車の調達	135	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
10	トーハツ(株)	2011401004553	【H29補正】全地形対応車II型及び搬送車の調達	121	一般競争契約 (最低価格)	2	98.8%	
11	トーハツ(株)	2011401004553	【H30補正】全地形対応車II型及び搬送車の調達	78	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
12	第一実業株式会社	5010001008714	【H31当初】拠点機能形成車の調達	70	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	
13	富士ソフト株式会社	2020001043507	【H30補正】2019年度ヘリコプター動態システムの更新業務	70	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
14	(株)ソリトンシステムズ	3011101011691	【H30補正】映像伝達装置の調達	39	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	
15	ナビコムアビエーション(株)	2010001125611	2019年度ヘリコプター動態管理システム保守業務	33	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	

16	(株)三菱総合研究所	6010001030403	消防防災航空隊の運航体制の在り方及び消防防災ヘリ操縦士乗務要件等に係る調査	29	一般競争契約 (最低価格)	1	94.5%	
17	株式会社 プロフェース・システムズ	2010001127112	2019年度緊急消防援助隊登録管理業務システムの改修業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	58%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	災害対応特殊消防ポンプ自動車(CD-II型)等	231	補助金等交付			
2	横浜市	3000020141003	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(I-B型)等	152	補助金等交付			
3	千葉市	6000020121002	海水利用型消防水利システム等	144	補助金等交付			
4	千葉市	6000020121002	緊急消防援助隊活動費負担金	0.4	補助金等交付			
5	名古屋市	3000020231002	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(I-B型)等	125	補助金等交付			
6	名古屋市	3000020231002	緊急消防援助隊活動費負担金	0.6	補助金等交付			
7	宇都宮市	7000020092011	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(30m級)等	115	補助金等交付			
8	大垣消防組合	8000020218944	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(38m級)等	102	補助金等交付			
9	柏市	6000020122173	災害対応特殊救急自動車等	95	補助金等交付			
10	豊田市	5000020232114	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(30m級)等	95	補助金等交付			
11	福山地区消防組合	8000020349054	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(30m級)等	87	補助金等交付			
12	芦屋市	8000020282065	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(38m級)等	80	補助金等交付			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)赤尾	7120001040811	【H30補正】津波・大規模風水害対策車	374	随意契約 (その他)			
2	ソフトバンク株式会社	9010401052465	緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線	7	随意契約 (少額)			
3	(株)NTTドコモ	1010001067912	可搬型端末通信料	7	随意契約 (少額)			
4	(株)AileLinX	1240001052965	飛行型偵察・監視ロボット(スカイ・アイ)メインブレードの製作	2	随意契約 (少額)			
5	帝國繊維(株)	7010001034840	ロボット搬送車改修工事	1	随意契約 (少額)			
6	勝美印刷株式会社	9010001001855	緊急消防援助隊関係参考資料の印刷製本代	1	随意契約 (少額)			
7	(有)サポートマーケティングサービス	6030002071568	水陸両用バギー借上げ代	1	随意契約 (少額)			
8	ケーティエス情報(株)	5012401013905	平成30年度調査技術会議梗概集の印刷・製本	1	随意契約 (少額)			
9	ウチヤマコーポレーション株式会社	9010001037750	狭隘走行訓練施設設置業務	1	随意契約 (少額)			
10	赤城工業(株)	4010601000410	緊急消防援助隊腕章の購入	1	随意契約 (少額)			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱重工業(株)	8010401050387	消防ロボットシステムの最適化等に関する業務に係る役務一式	35	随意契約 (公募)	1	100%	
2	(株)AileLinX	1240001052965	消防ロボットシステムスカイ・アイ修繕	4.5	随意契約 (公募)	1	100%	
3	三菱電機(株)東京支社	1140001078509	ヘリサットシステム良品検査業務	2.1	随意契約 (公募)	1	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	令和元年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練実行委員会		令和元年度近畿ブロック緊急消防援助隊合同訓練実施設営・撤去負担金	14				
2	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練宮崎県実行委員会		令和元年度九州ブロック緊急消防援助隊合同訓練実施設営・撤去負担金	14				
3	中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練実行委員会		令和元年度中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練実施設営・撤去負担金	14				
4	緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練実行委員会 会長 坪川 利隆		令和元年度中部ブロック緊急消防援助隊合同訓練実施設営・撤去負担金	14				
5	緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練推進協議会		令和元年度北海道東北ブロック緊急消防援助隊合同訓練実施設営・撤去負担金	8				
6	千葉県	4000020120006	令和元年度関東ブロック緊急消防援助隊合同訓練実施設営・撤去負担金	2				
7	職員①		旅費	0.7				
8	職員②		旅費	0.6				
9	職員③		旅費	0.6				
10	職員④		旅費	0.5				